

日本共済協会30周年 8

日本再共済連

再共済に特化した唯一の生活協同組合

会員数・事業規模が着実に拡大

日本再共済生活協同組合連合会(日本再共済連)は、「再共済」に特化して事業を行う国内で唯一の生活協同組合だ。主な会員は、職域や地域の生活協同組合・事業協同組合などで、「火災共済再共済」をはじめとする7種の再共済メニューを提供しており、教次にわたる「経営政策」で重点課題に位置付けた「会員と事業の拡大」の取り組み強化によって、会員数・事業規模は着実に拡大。現状における会員数は65会員で、2020年度の受入再共済掛金は243億1000万円(9・9%増)となっている。

1987年「再共済事業」スタート

起点は、五つの単産共済が「自動車共済事業」を行うために設立(1975年認可)した「全国単産労働者共済生活協同組合連合会(単産共済連)」で、その後、労働連(現:こくみん共済coop)との一体的事業を目指した「自動車共済連」への改組(80年)や、再共済事業のスタートを契機とした「全労済再共済連」への改組(87



野田理事長

野田理事長は、再共済の理念「理念」に、再共済の提供と運用を通じた会員(元受共済団体)の事業の安定・発展を「事業目標」に掲げ、今日まで「再共済センター」として

の歴史を刻んできた。加えて、共済事業や協同組合・労働者福祉運動の発展に寄与する観点から、日本共済協会やICMIFF(国際協同組合保険連合)などにも加盟。日本国内はもとより、世界の協同組合との連携強化にも努めている。

事業の概要と動向

同会では、7種の再共済メニューを提供している。危険分散(再保険)によって会員(元受共済団体)の事業を安定させる再共済事業を生業として30年余が経過しているが、この間、日本再共済連は、三つの機能「事業成績(損害率)の安定化」「引受能力の補完」「異常損害に対するプロテクション」を発揮しつつ、会員との信頼関係を醸成する中から、会員のニーズに基づき「再共済

契約」の締結を目指してきた。そのメニューが、「火災共済再共済」「自然災害共済再共済」「総合(慶弔)共済再共済」「生命共済再共済」「交通災害共済再共済」「自動車共済再共済」「自賠責共済再共済(注)」の7種だ。

中でも、近年の頻発化・激甚化する自然災害(台風・地震・豪雨災害など)を背景として、火災共済、自然災害共済に關わる支払再共済金が増

加傾向にあることは、特徴点であり留意点となっている。会員(元受共済団体)から引受けたリスクの一

積損リスクの確実な移転に向けては、「生協・協同組合共済の理念や特性」について理解しても

また、決算(2020年度)については、全体契約件数が、1888万件(前年度比4・1%増)となる中、受入再共

また、資産運用におけるESG投資も具現化しており、今後もこれまでの取り組みをさらに継続・強化する計画だ。また、「会員・組合員とのつながり強化」も図り、会員に対しては、再

部については、「国際再保険」を活用してリスクの分散を図っているが、特に地震や台風などの集

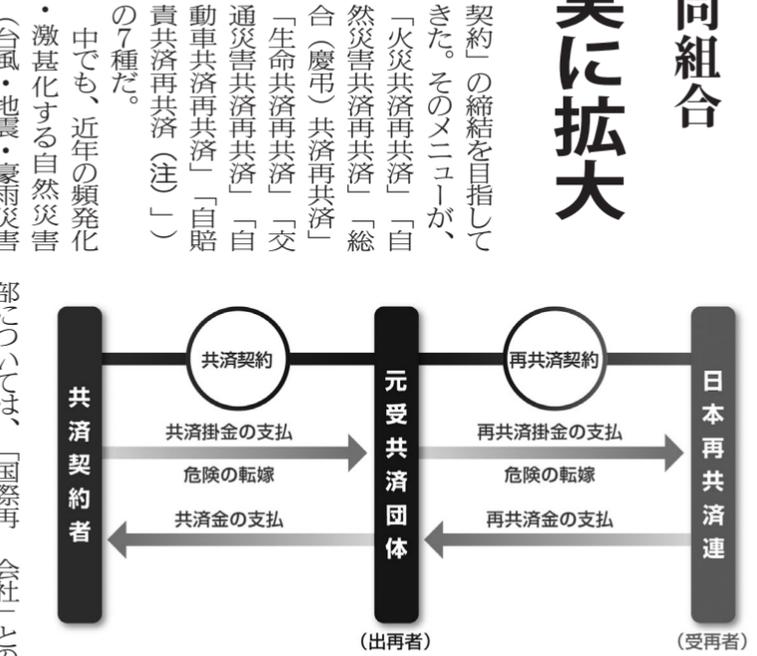
会社」との間で契約を結び、安定的かつ継続的な再保険の確保に取り組んで

また、5%減)。とりわけ、一昨年に比べ大規模自然災害等による支払共済金

このような中、昨年4月からは、四つの経営ビジョン①日本の共済協同組合全体の再共済センターを目指す②会員の事業の安定と発展に貢献する

組織となる③再共済のプロフェッショナル集団となる④持続可能な社会の実現に貢献する一からなる「21年度〜22年度経営政策」の具現化に向けた取り組みを進めている。

野田三七生理事長は、「日々の暮らしにおいて、さまざまなリスクに對峙する今日、備えとしての共済事業、そして、それを支える再共済事業の重要性はますます高まっている。『ويسコロナ・ニューノーマル』への継続した対応が求められる中で、今後も厳しい事業運営を覚悟しなければならぬが、会員と組合員への貢献が再共済センターである日本再共済連の役割・使命である。肝に銘じて経営政策のさらなる具現化を目指したい」としている。



※再共済契約は元受共済契約とは独立した契約です。

再共済契約の仕組み



年4回発行している「さいれんだより」

元受共済団体のリスク分散図る